

# 財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 名寄市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,608	7,438	598	11,644

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,457	20,975	482	408	419	23,170	
一般会計等	21,457	20,975	482	408		23,170	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	595	557	38	488	23	3,904	180	法適
病院事業会計	7,612	7,763	△ 151	955	735	5,554	3,649	法適
国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,373	3,252	121	121	216	-	-	
国民健康保険特別会計(直診勘定)	123	123	0	0	11	4	4	法非適
老人保健特別会計	6	6	0	0	0	-	-	
介護保険特別会計(事業勘定)	1,922	1,869	53	53	291	7	-	
介護サービス事業会計	1,144	1,144	0	0	317	1,011	260	法非適
下水道事業特別会計	1,725	1,725	0	0	606	7,076	4,840	法非適
個別排水処理施設整備事業特別会計	72	72	0	0	42	505	424	法非適
簡易水道事業特別会計	43	43	0	0	34	177	158	法非適
公設地方卸売市場特別会計	37	37	0	0	32	140	125	法非適
食肉センター事業特別会計	5	5	0	0	5	21	21	法非適
後期高齢者医療特別会計	269	269	0	0	88	-	-	
公営企業会計等 計				1,616		18,399	9,661	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。  
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
上川北部消防事務組合	1,215	1,198	17	17	0	26	17	
名寄地区衛生施設事務組合	540	482	58	58	0	1,032	885	
上川教育研修センター	32	30	2	2	0	0	0	
一部事務組合等 計				77		1,058	902	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
名寄振興公社	1	19	10	0	0	0	0	0	
名寄市土地開発公社	△ 1	4	5	0	0	425	0	89	
ふうれん望湖台振興公社	5	10	5	0	0	0	0	0	
ふうれん	0	10	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			25	0	0	425	0	89	

(注) 新公益法人会計基準に移行していない社団・財団法人にあっては、「経常損益」の欄には正味財産計算書上の当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	776	839	63
減債基金(b)	310	245	△ 65
その他充当可能基金(c)	1,440	1,626	186
充当可能基金計(d)	2,526	2,710	184

(単位:百万円)

その他基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	476	614	138
合併特例債により達成された基金の返還する市町村のみ記載	1,232	1,232	0
その他(ふれいずれにも当てはまらない基金)(f)	0	0	0
合計(d+e+f+g)	4,234	4,556	322

- (注) 1. 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。  
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.62	3.50	1.88	△ 13.10	△ 20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	16.04	17.38	1.34	△ 18.10	△ 40.00	病院事業会計	-	-	-
実質公債費比率	18.8	17.9	△ 0.9	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	154.6	129.3	△ 25.3	350.0		個別排水処理施設整備事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.31	0.30	△ 0.0			簡易水道事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	89.5	86.7	△ 2.8			公設地方卸売市場特別会計	-	-	-
						食肉センター事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。  
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。  
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。